

基調講演②



「アグリビジネスの未来 ～地方銀行の挑戦～」

(株)鹿児島銀行 地域開発部 アグリクラスター推進室長 松元 志朗 氏

1. 鹿児島県の農畜産業の現状

- ・鹿児島県の基幹産業である農畜産業の算出額は、平成22年の4,011億円から28年には4,736億円となり全国第3位。そのうち畜産が6割を占め、肉用牛や豚が全国第一位であるほか、鳥（ブロイラーと鶏卵の合計）も第一位。
- ・最近のマスコミ報道では、農業従事者の減少、耕作放棄地の増加などが話題になることが多いが、農畜産業の算出額は右肩上がり増加している。増加要因としては、農業法人による経営が増加し、農地集約化・大規模化が進んでいることや、畜産では、枝肉や子牛の相場が高止まりしていることなどが考えられる。

2. アグリクラスター構想の取組み

- ・当行は平成9年に営業支援部を設立し、農業金融に着手。15年に「アグリクラスター構想」を提唱。当構想の内容は、川上に一次産業者、川中に食などに関連の高い二次産業者（鹿児島では、鰹節、芋焼酎、お茶の製造業者など）、川下に飲食・観光業者（三次産業者）を想定し、川上～川下をビジネスマッチングなど商流構築することにより6次産業化するもの。第一次産業である農家を単独で支援しても、農家には農産物の価格決定権がなく、所得向上にはつながりにくいことなどが背景。
- ・当行は、農林漁業金融公庫（現・日本政策金融公庫）との業務協力協定の締結（16年）、アグリクラスター推進室の設置（18年）、県庁農政部や大手畜産業者、青果卸売業者への行員派遣、当行アグリクラスター推進室への県庁農政部OBの受け入れなどを行い、事業者・業界の課題、ビジネスチャンスの把握や農業の知識・ノウハウの蓄積に努めている。
- ・上記の取組みにより、アグリクラスター関連業種（農畜産業・製茶業、酒類製造業、肉製品製造業）の当行融資残高は、20年3月末の594億円から29年3月末には892億円と右肩上がり増加している。

3. 取組事例紹介

○ABL（動産担保融資）活用による畜産向け融資

- ・畜産では子牛の購入価格が高く、肥育期間が長いことから運転資金が莫大になる傾向がある。平成22年、当行は「Agri Pro（肥育・繁殖牛 ABL 管理システム）」を開発し、顧客が取得・保有している肥育牛や繁殖牛について、システム上で現在価値を算出・情報共有することで、顧客からの急な運転資金（子牛の競りの入札資金等）の申込に対しても、融資額が担保評価額の範囲内という前提で即日融資が可能になるなど、畜産業者が資金繰りの計画を立てやすくなった。そのほか、損益に関するシミュレーション、一万頭単位での大量の牛のデータ管理が可能になった。
- ・ABLの先数は、29年3月末時点で80先（牛60先、豚20先）、残高は307億円となっている（20年3月末：45先、88億円）。

○農業法人春一番の設立

- ・平成 28 年 9 月、地域の雇用や農業の裾野拡大を狙いとして、日置市に「農業法人春一番」を設立。農業 ICT の導入を予定するなど、農業の収益性・生産性の向上を目指すほか、これまで匠の農家から次世代の担い手へ口頭で受け継がれていた事業ノウハウについて、農業法人でデータを蓄積していくことで、効率的に技術の継承を行っていく。
- ・当農業法人には、当行行員を出向させている。初年度（28 年度）は極早生たまねぎの生産に取り組み、5 トンを収穫。翌年度（29 年度）は鹿児島県が全国生産第一位であるオクラを生産し、取引先とのコラボ企画として、オクラを使ったさつま揚げの製造・販売を行った。

○自治体と連携したオリーブ事業

- ・日置市では平成 24 年 1 月、大手製造メーカーの半導体工場が撤退を表明し、約 500 名の雇用が失われるという危機的状況に陥った。同年 5 月、当行は市と包括的業務協力協定を締結した後、同年 9 月に新産業を創出する手段として「オリーブ事業」を市に提案。
- ・オリーブを選んだ理由は、国内でオリーブオイルの需要が増加しているものの、100%国産のものが希少であること、オリーブは生で食する習慣がなく、オイル等に加工する過程で新たな雇用が生まれることなど。
- ・当事業における当行は、海外オリーブ事業調査、事業スキームの構築、「日置オリーブ」のブランディングを担うとともに、地元企業等と共同出資で「鹿児島オリーブ(株)」を設立。同社は、市の栽培農家が作成したオリーブを使用し、オリーブ関連商品の製造・加工を行うこととしている。